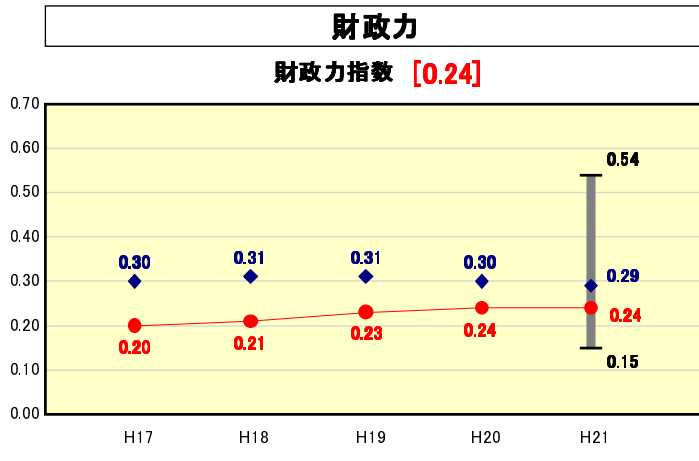


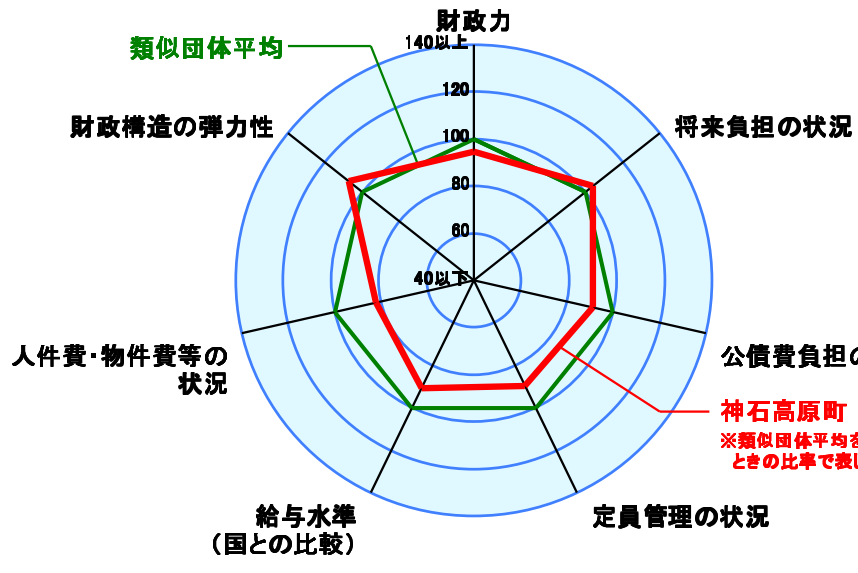
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



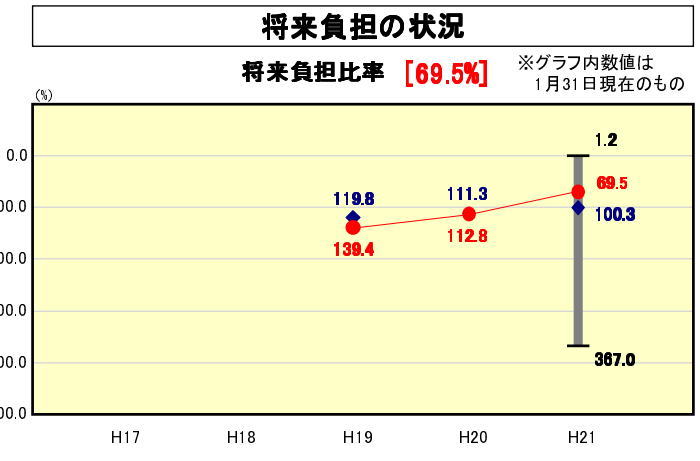
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 32/51  
全国市町村平均 0.55  
広島県市町村平均 0.61

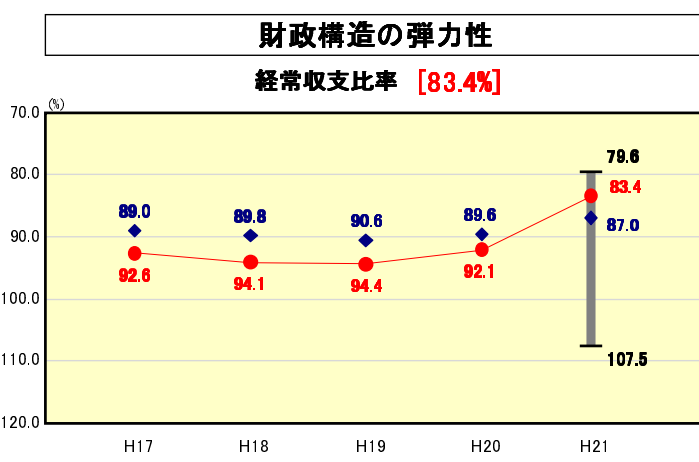
人口	11,066	人(H22.3.31現在)
面積	381.81	km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,227,343	千円
歳入総額	11,770,347	千円
歳出総額	11,309,131	千円
実質収支	461,216	千円



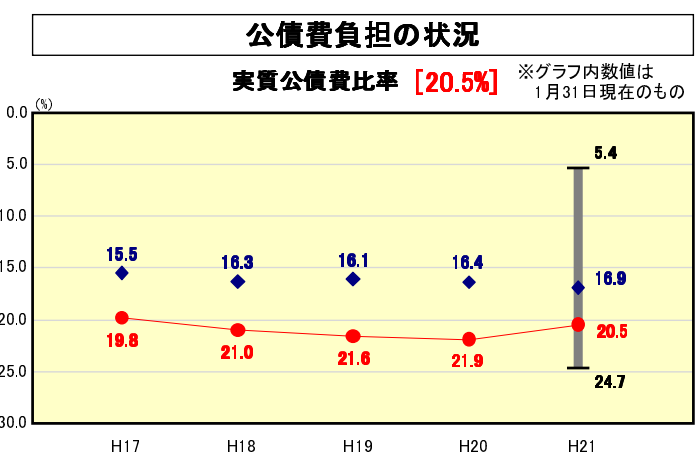
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



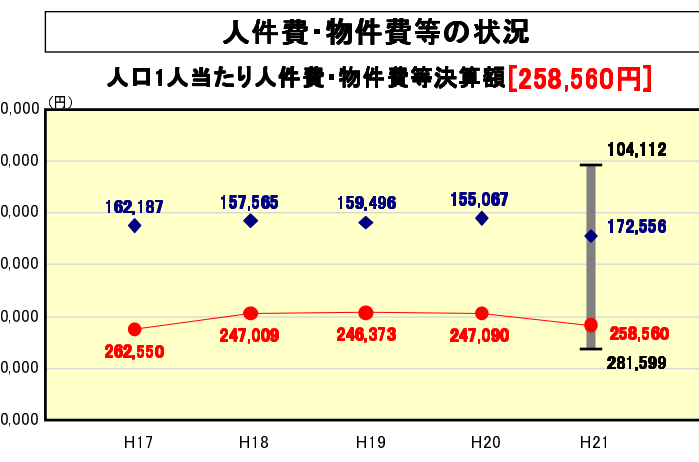
類似団体内順位 19/51  
全国市町村平均 92.8  
広島県市町村平均 168.5



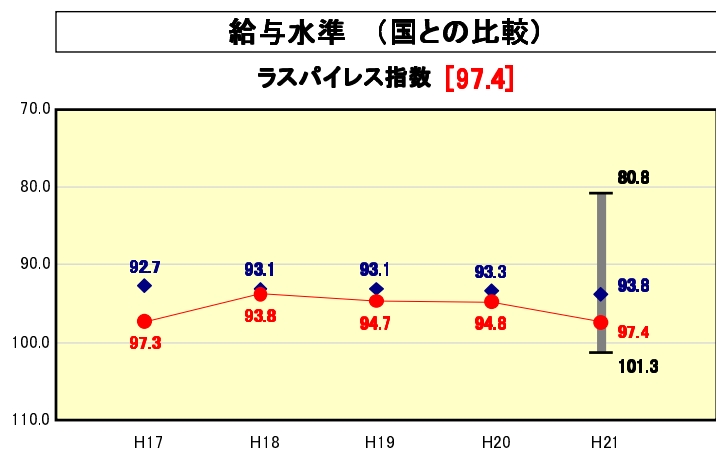
類似団体内順位 10/51  
全国市町村平均 91.8  
広島県市町村平均 94.5



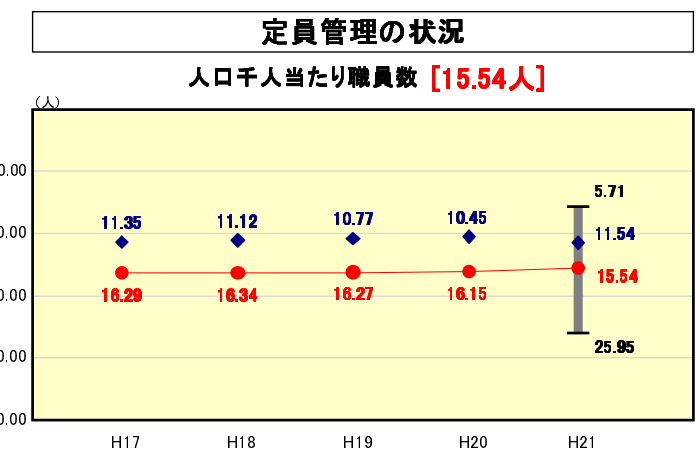
類似団体内順位 43/51  
全国市町村平均 11.2  
広島県市町村平均 14.0



類似団体内順位 47/51  
全国市町村平均 115,856  
広島県市町村平均 124,811



類似団体内順位 43/51  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 44/51  
全国市町村平均 7.33  
広島県市町村平均 7.85

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H21年度末42.56%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。定住対策事業、工場等設置奨励事業を推進し、自主財源の確保を図る。

**【経常収支比率】**  
歳入の52.3%を地方交付税と臨時財政対策債で占めている。平成20年度に続いて平成21年度でも地方交付税が増額(H20年度対比3.1%増)となったことにより比率が改善しているが、今後の交付税制度の動向により、大きく左右される状況にある。公債費対策として普通建設事業費等臨時経費の削減や繰上償還を実施しているが、普通交付税における合併算定替えの終了が近づき、厳しい状況となることを見込まれるため、引き続き経常経費の縮減に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
合併前各団体において整備した各種同等目的施設が重複しており、この維持管理経費が多額であるうえ、自治体面積が広くマンパワーが必要であるが、人口は年々減少し類似団体平均を大きく上回っている。また、施設が老朽化してきており、修繕費が増加傾向にある。多くの集会所で指定管理者制度を導入し、施設使用料の減免基準の見直し、冷暖房使用料の徴収を行い、受益者負担の適正化及びコスト削減を図っている。また、平成18年度から、積極的に財産処分を行っており、引き続きこれに努め施設等に係る維持管理経費の縮減を図る。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体内平均を3.6、全国町村平均を2.3上回っている。給料等のカット率を縮減したことなどにより、前年に比べて2.6上昇している。団塊世代の職員が多いこと、採用の抑制を行っていることなどから、年齢構成が逆三角形となり、しばらくの間は高水準で推移することが予想される。

**【将来負担比率】**  
繰上償還を実施したこと、標準財政規模が増加したことなどにより、前年から43.3ポイント減少している。引き続き新規発行債を抑制し、後年度負担の縮減に努める。

**【実質公債費比率】**  
合併以前からの町債の償還経費が多額となり、類似団体平均を大きく上回っている。公債費負担適正化計画の着実な実施により、平成24年度には18%を下回るよう努める。

**【人口千人当たり職員数】**  
平成21年度に改訂した定員適正化計画に沿い、平成27年4月1日において平成17年4月1日の職員数から49人(21.68%)の削減を目指す。